

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年12月 1日
(第78期) 至 昭和53年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年2月28日提出

会社名 芦 森 株 式 会 社



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鳥 居 慶 太 郎



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(271)7191

連絡者 常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 東京(551)5171~5175

連絡者 取締役
東京支店長 中 原 俊 光

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
芦森工業株式会社東京支店	東京都中央区八丁堀1丁目2番9号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 41 年 6 月	200,000 円	1,000,000 円	有 償 ・ 株 主 割 当 (1:0.25) 発 行 価 格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所 (第1部) 東京証券取引所 (第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 7.107 株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 -	11	20	117	-	2,666	2,814
所有株式数 (イ)	株 -	3,996,500	94,868	8,413,290	-	7,495,342	20,000,000
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% -	19.98	0.47	42.07	-	37.48	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2	2	12	8	197	332	1,913	348	2,814
所有株式数 (株)	7,375,000	1,200,000	2,804,000	503,500	2,784,075	1,922,140	3,366,222	45,063	20,000,000
株主総数に対する (%) の 割 合	0.07	0.07	0.43	0.28	7.00	11.80	67.98	12.37	100
発行済株式総数に 対する(%)の割合	36.87	6.00	14.02	2.52	13.92	9.61	16.83	0.23	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜 2 丁目 1 - 9	6,375 千株	31.88 %
日本生命保険 相互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	1,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	700	3.50
大正海上火災保険 株式 会 社	東京都中央区京橋 1 丁目 5	500	2.50
住友生命保険 相互 会 社	大阪市北区中之島 2 丁目 2 - 5	414	2.07
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 丁目 2 2	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0	350	1.75
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 丁目 2 1	250	1.25
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2	250	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋 3 丁目 3 0	240	1.20
計		10,479	52.40

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 6 期	第 7 7 期	第 7 8 期
決 算 年 月	5 1. 1 1	5 2. 1 1	5 3. 1 1
1 株 当 り 配 当 額	4.0 0 円	4.0 0	4.0 0
1 株 当 り 当 期 純 利 益			
1 株 当 り 当 期 利 益	3.1 7 円	4.5 1	4.8 0
1 株 当 り 純 資 産 額	8 6.7 1 円	8 6.8 7	8 7.2 7
配 当 性 向	1 2 6.4 %	8 8.8	8 3.3

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 6 期		第 7 7 期		第 7 8 期	
	決 算 年 月	5 1. 1 1		5 2. 1 1		5 3. 1 1	
	最 高	1 6 1 円		1 8 1		1 9 0	
	最 低	8 8 円		1 0 2		1 2 0	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	5 3. 6	7	8	9	1 0	1 1
	最 高	1 7 6 円	1 7 3	1 5 8	1 5 3	1 9 0	1 8 9
	最 低	1 3 7 円	1 5 0	1 4 3	1 4 4	1 4 5	1 6 0
	売 買 高	4,851 千株	8 7 5	4 5 4	2 9 7	3,107	9 5 0

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和54年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	鳥 居 慶 太 郎 大正 3 年 1 0 月 8 日生 [住所隠蔽]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役、昭和48年7月取締役社長。	千株 40
専務取締役 (営業業務部・販売 第1部・第2部・第3部 貿易部担当)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役、昭和54年2月専務取締役。	80
常務取締役 (総務部担当) (コンピュータ室長 経理部長事務取扱)	延 藤 禎 佑 大正 8 年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、経理部長を経て昭和42年7月取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
常務取締役 (大阪工場長) (第2製造部長 事務取扱)	伊 藤 和 夫 大正 7 年 1 月 1 2 日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、工務部長を経て昭和42年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役、昭和48年1月常務取締役。	20
取 締 役 (東京支店長)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5
取 締 役 (企画室長) (総務部長)	東 山 清 大正10年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和22年9月京都帝国大学卒、昭和50年1月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	10
取 締 役 (販売第3部長) (貿易部長)	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月関西学院大学卒、昭和22年12月当社へ入社、販売第3部長、貿易部長兼務を経て、昭和50年1月参与、昭和52年2月取締役。	5
監 査 役	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月京都帝国大学卒、昭和23年3月当社へ入社、昭和42年7月人事部長、昭和44年1月参与、昭和46年1月取締役、昭和50年1月監査役。	5

監査役	羽田 董 大正12年11月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月京都大学卒、昭和23年4月呉羽紡績入社、昭和41年4月合併により東洋紡績入社、昭和49年7月海外事業部長、昭和50年12月参与、昭和52年7月取締役、昭和54年2月当社監査役。	—
計	9 名		175

(注) 取締役 片岡武正及び監査役 北村 幸は昭和54年2月27日退任した。

8. 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合計及び平均
従業員数	258 人	173	431
平均年齢	35 年 11 カ月	28.1	32.9
平均勤続年数	14 年 7 カ月	6.0	11.2
平均給与月額	190,706 円	89,012	150,601

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員54名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2,217,304 円	25.3 %
織 物	3,709,575	42.3
ロ ー プ	1,029,785	11.7
組 紐	461,463	5.3
原 材 料	995,354	11.4
そ の 他	352,971	4.0
合 計	8,766,452	100.0

(注) (1) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約32%含んでいる。

(2) 販売金額と損益計算書売上高との差額243,369円は割戻し高である。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、下半期には順調な回復をみたものの、上半期の不振が尾をひいて売上高は8,523百万円と前期を僅かに上廻るにとどまった。製品別では織物の中のシートベルトが順調な伸びを示したほかは概して停滞気味であった。収益面においても上半期における生産調整によるコストアップと円高による輸出採算悪化がひびき、金利安による金融費用の低減にも拘らず経常利益は前期比21百万円減の133百万円に終わった。

しかし、固定資産の売却等による特別利益を含め当期利益は前期を僅かに上廻る96百万円を計上した。

2. 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日		自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日	
		台 数	生産能力 (月産)	台 数	生産能力 (月産)
ホ ー ス	ゴ ム 加 工 設 備	6 セット	383,200 m	6 セット	383,200 m
	環 状 織 機	48 台	27,240 kg	50 台	28,400 kg
織 物	細 巾 織 機	72 台	34,000 kg	66 台	31,200 kg
	熱 処 理 機	2 セット	(12,000)	2 セット	(12,000)
ロ ー プ	巻 打 式 製 綱 機	6 セット		6 セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	5 セット	87,000 kg	5 セット	87,000 kg
	ク ロ ス ロ ー プ 機	4 台		4 台	
組 紐	製 紐 機	283 台	10,100 kg	283 台	10,100 kg
	撚 糸 機	8 台	(84,000)	8 台	(84,000)
	ス ピ ン ナ ー	5 台		5 台	
合 計			383,200 m		383,200 m
			158,340 kg		156,700 kg
			(96,000)		(96,000)

第 7 7 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×22日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

第 7 8 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日		自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日	
	生 産 金 額	稼 動 率	生 産 金 額	稼 動 率
ホ ー ス	1,421,593 (118,466)	66.7%	1,436,072 (119,673)	65.9%
織 物	2,256,554 (188,046)	86.3	2,396,240 (199,687)	83.9
ロ ー プ	487,647 (40,637)	60.3	453,724 (37,810)	54.1
組 紐	77,118 (6,427)	58.5	65,379 (5,448)	51.5
合 計	4,242,912 (353,576)	-	4,351,415 (362,618)	-

(注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。

2. 生産金額は製造原価をもって表示した。

3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。

4. 上記の自工場生産のほかに、下請工場より1,717,947円の織物、ロープ及び組紐を仕入れている。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日		前 期 末 在 庫 量	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日		当 期 末 在 庫 量
		入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
綿 糸	1,803	67,399	69,202 (51,678)	-	36,474	36,474 (27,387)	-
合 織 糸	10,571	3,094,995	3,099,877 (1,647,883)	5,689	3,035,712	3,038,855 (1,645,225)	2,546
ラテックス	11,280	450,520	449,600	12,200	463,400	465,490	10,110

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	52.5	8	11	53.2	5	8	11
綿 糸 20番単糸	kg	691	694	590	525	619	596	559
ナイロン 1,260D	"	600	600	600	600	600	600	600
テトロン 1,000D	"	670	670	670	670	670	670	670
エステル 20番単糸	"	594	594	594	594	594	594	594
ビニロン 5番単糸	"	629	629	629	629	629	629	629
ラテックス	"	237	237	227	234	222	217	210

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日		自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	934,699 (77,891)	47.1 %	963,079 (80,257)	47.1 %
ロ ー プ	449,505 (37,459)	22.6	496,264 (41,355)	24.3
組 紐	258,180 (21,515)	13.0	258,604 (21,550)	12.6
そ の 他	343,628 (28,636)	17.3	326,701 (27,225)	16.0
合 計	1,986,012 (165,501)	100	2,044,648 (170,387)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日
前 期 末 残 高	116,130	50,026
受 注 高	580,972	585,873
出 荷 高	647,076	547,419
当 期 末 残 高	50,026	88,480

- (注) 1. 受注期末残高88,480冊の納期は昭和53年12月中33,343冊、昭和54年1月中22,403冊、2月中9,520冊、3月中6,940冊、4月中6,940冊、5月中9,334冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生産計画

品 目	単 位	昭53.12 ～昭54. 2	昭54. 3 ～昭54. 5	合 計
ホ - ス	m	710,000	770,000	1,480,000
織 物	kg	95,000	104,000	199,000
ロ - プ	kg	166,000	183,000	349,000
組 紐	kg	14,000	15,000	29,000
合 計	kg	275,000	302,000	577,000
	m	710,000	770,000	1,480,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行いものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日			自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホ ー ス	1,933,056	161,088	22.6%	2,030,131	169,178	23.2%
	織 物	3,272,350	272,696	38.3	3,500,982	291,748	39.9
	ロ ー プ	1,017,250	84,771	11.9	1,028,684	85,724	11.7
	組 紐	440,929	36,744	5.2	457,367	38,114	5.2
	原 材 料	1,021,527	85,127	12.0	995,354	82,946	11.4
	そ の 他	208,626	17,385	2.4	206,515	17,210	2.4
	計	7,893,738	657,811	92.4	8,219,033	684,920	93.8
輸 出	ホ ー ス	345,284	28,774	4.1	187,173	15,598	2.1
	織 物	143,396	11,949	1.7	208,593	17,383	2.4
	ロ ー プ	2,937	245	0.0	1,101	92	0.0
	組 紐	17,495	1,458	0.2	4,096	341	0.0
	そ の 他	137,964	11,497	1.6	146,456	12,204	1.7
	計	647,076	53,923	7.6	547,419	45,618	6.2
合 計		8,540,814	711,734	100	8,766,452	730,538	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益計算書売上高との差額、前期219,618円、当期243,369円は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	52. 5	8	11	53. 2	5	8	11
オールテロンホース(ビル) 40%	本	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
オールテロンホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
シートベルト 3点式	セット	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
綿スピンドルテープ 13%	反	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
合 織 重 布 118cm	m	440	440	440	440	440	440	440
綿 ロ ー プ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 12%	m	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンテープ(クレナ) 12%	m	66	66	66	66	66	66	66
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	235	235	235	235	235	235	235

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	3,350㎡ (1,201㎡) 5,131㎡	1,862 13,507	71,391 4,671	20,553 330	97,156 (1,201) 23,639
建 物	2,797㎡ 34,670㎡	1,759 26,280	33,593 282,162	5,151 10,466	43,300 353,578
構 築 物	285㎡	435	44,924	1,962	47,606
機械及び装置	-㎡	-	361,361	67,585	428,946
車輛運搬具	1,840㎡	95	4,900	623	7,458
工具器具備品	1,620㎡	1,937	60,962	3,950	68,469
合 計	43,546㎡	42,254	758,980	84,916	929,696
従 業 員 数	72人	23	275	61	431
生 産 品 目	-	-	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員54名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業場名	製 綱 機	細 巾 織 機	製 紐 機	燃 糸 機	熱 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	シ ー ト ベ ル ト 試 験 機	ホ ー ス ム 工 備 加 設	環 状 織 機	クロ ス ロー プ 機
大阪工場	巻打式6セット	-台	-台	386 3台	1セット	4セット	3セット	1セット	6セット	44台	4台
篠山工場	-	66	283	500 5	1	1	-	-	-	6	-
合 計	6	66	283	886 8	2	5	3	1	6	50	4

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示した通りである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。
- | | | | |
|-------|-----|---------|-----|
| 製 紐 機 | 59台 | 細 巾 織 機 | 10台 |
| 燃 糸 機 | 1台 | 環 状 織 機 | 1台 |

2. 設備の新設、重要な拡充若くは改修又はこれらの計画

該 当 事 項 な し。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該 当 事 項 な し。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、「財務諸表等規則」の一部を改正する省令（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されたため、第77期の関係会社と第78期の関係会社とはその範囲が異なっている。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第78期（昭和52年12月1日から昭和53年11月30日まで）の財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

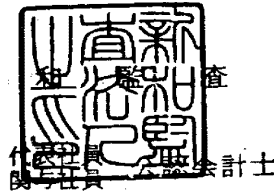
監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 鳥 居 慶 太 郎 殿

昭和 5 4 年 2 月 2 日

新 和 監 査 法 人



関与社員 公認会計士

西 村 玄 一
西 野 信 男

新 和 監 査 法 人 大 阪 事 務 所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和52年12月1日から昭和53年11月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和53年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部				
	昭和52年11月30日現在			昭和53年11月30日現在	
	金	額	比率(%)	金	額
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,387,653			1,446,189
2. 受取手形(注1)		1,108,689			950,539
3. 関係会社受取手形(注1)		—			364,110
4. 売掛金		853,280			749,267
5. 関係会社売掛金		—			68,712
6. 有価証券		9,588			11,859
7. 製品及び商品(注2)		679,561			610,533
8. 原材料		9,369			6,245
9. 貯蔵品		23,289			15,822
10. 仕掛品		567,442			534,502
11. 前払費用		21,918			20,147
12. 未収入金		57,352			30,637
13. その他		14,263			14,009
流動資産合計		4,732,404			4,822,571
同上貸倒引当金		△ 43,690			△ 44,330
差引流動資産合計		4,688,714	76.32		4,778,241
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物(注3)	810,374			802,033	
減価償却引当金	△ 431,230	379,144		△ 448,455	353,578
(2) 構築物	89,336			94,240	
減価償却引当金	△ 42,997	46,339		△ 46,634	47,606
(3) 機械及び装置	1,367,453			1,456,630	
減価償却引当金	△ 949,971	417,482		△ 1,027,684	428,946
(4) 車両運搬具	30,725			33,215	
減価償却引当金	△ 21,993	8,732		△ 25,757	7,458
(5) 工具器具備品	191,795			248,558	
減価償却引当金	△ 144,070	47,725		△ 180,089	68,469
(6) 土地(注3)		32,217			23,639
(7) 建設仮勘定		47,415			41,422
有形固定資産合計		979,054			971,118
2. 無形固定資産					
(1) 工業所有権		62			—
(2) 施設利用権		15,559			13,983
無形固定資産合計		15,621			13,983
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		256,561			230,465
(2) 関係会社株式		39,500			86,771

(3) 従業員に対する 長期貸付金	87,898		113,137	
(4) 関係会社 長期貸付金	24,100		22,300	
(5) 長期前払費用	3,258		2,141	
(6) そ の 他	49,183		59,513	
投資その他の資産合計	460,500		514,327	
固定資産合計	1,455,175	23.68	1,499,428	23.89
資 産 合 計	6,143,889	100	6,277,869	100

負 債 の 部					
科 目	昭和52年11月30日現在			昭和53年11月30日現在	
	金	額	比率(%)	金	額
I 流動負債					
1. 支払手形(注4)		1,467,650			1,647,098
2. 設備関係支払手形		53,673			68,828
3. 買掛金(注4)		348,526			291,498
4. 短期借入金(一部担保付)		1,520,000			1,610,000
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		67,667			18,813
6. 未払金(注4)		146,987			144,855
7. 未払費用		32,363			27,799
8. 前受金		569			26
9. 預り金(注4)		22,852			30,550
10. 従業員預り金		197,903			211,461
11. 法人税等引当金		73,253			39,312
12. 事業税引当金		20,213			13,078
13. 賞与引当金		139,000			141,800
14. 販売奨励引当金		5,490			3,266
流動負債合計		4,096,146	66.67		4,248,384
II 固定負債					
1. 長期借入金(担保付)		48,878			5,070
2. 退職給与引当金(注5)		226,947			250,943
固定負債合計		275,825	4.49		256,013
III 特定引当金					
価格変動準備金		34,600			27,900
特定引当金合計		34,600	0.56		27,900
負債合計		4,406,571	71.72		4,532,297

資 本 の 部						
科 目	昭和52年11月30日現在			昭和53年11月30日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 資 本 金 (注6)		1,000,000	16.28		1,000,000	15.93
II 資 本 準 備 金		60,237	0.98		60,237	0.96
III 利 益 準 余 金		189,300	3.08		197,300	3.14
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	60,400			60,400		
(2) 配当準備積立金	100,000			100,000		
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000		
(4) 別 途 積 立 金	187,000	348,400		187,000	348,400	
2. 当期末処分利益金		139,381			139,435	
その他の剰余金合計		487,781	7.94		487,835	7.77
資 本 合 計		1,737,318	28.28		1,745,372	27.80
負債及び資本合計		6,143,889	100		6,277,669	100

第 7 7 期

(注) 1.(イ)この他受取手形割引高1,182,963円がある。
 (ロ)受取手形のうち100,208円を農林中央金庫の短期借入金100,000円の担保に供している。

2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。

3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額22,112円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金9,945円の担保に供している。
 (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額29,496円)及び大阪工場の土地、建物(帳簿価額303,745円)は日本生命保険相互会社及び東邦相互銀行ほか2行の長期借入金106,600円の担保に供している。

5.役員の退職慰労金引当額35,626円を含んでいる。

6.発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 20,000,000株

(1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行っている。

小島織物株式会社 20,550円
 ジェット商事株式会社 6,352円

(2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

第 7 8 期

(注) 1.(イ)この他受取手形割引高812,511円及び関係会社受取手形割引高327,044円がある。
 (ロ)受取手形のうち53,545円及び関係会社受取手形のうち46,586円を農林中央金庫の短期借入金100,000円の担保に供している。

2.前期に同じ

3.(イ)箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額9,005円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金5,883円の担保に供している。
 (ロ)大阪工場の土地、建物(帳簿価額282,503円)は日本生命保険相互会社及び東洋信託銀行の長期借入金18,000円の担保に供している。

4.関係会社に対する債務86,310円を含んでいる。

5.役員の退職慰労金引当額39,967円を含んでいる。

6.前期に同じ

(1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行っている。

小島織物株式会社 9,500円
 ジェット商事株式会社 6,246円

(2) 前期に同じ

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第77期 (自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)			第78期 (自昭和52年12月1日 至昭和53年11月30日)		
	金 額	比率(%)		金 額	比率(%)	
I 売 上 高						
製品及び商品売上高	7,299,669			5,687,386		
原材料売上高	1,021,527			925,894		
関係会社に対する売上高	-	8,321,196	100	1,908,803	8,523,083	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	623,409			679,561		
2. 当期製品製造原価	4,242,912			4,351,415		
3. 商品仕入高	1,986,012			2,044,648		
4. 原材料等売却原価	1,012,422			981,686		
5. 原 価 差 額	△35,080			△38,182		
合 計	7,829,675			8,019,128		
6. 自家消費高等	6,280			9,863		
7. 製品及び商品期末たな卸高	679,561	7,143,834	85.85	610,533	7,398,732	86.81
売上総利益		1,177,362	14.15		1,124,351	13.19
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	113,748			113,871		
2. 広告宣伝費	7,363			9,861		
3. 手数料	6,245			5,503		
4. 試験研究費	12,266			10,328		
5. 貸倒引当金繰入額	6,012			2,892		
6. 役員報酬	50,160			52,240		
7. 給料賃金手当	300,891			305,642		
8. 賞与引当金繰入額	105,106			109,648		
9. 退職給与引当金繰入額	18,871			20,024		
10. 福利費	46,830			48,224		
11. 交際費	16,335			18,654		
12. 旅費交通費	32,523			33,967		
13. 通信費	19,985			20,599		
14. 事務用消耗品費	8,226			7,751		
15. 租税公課(注1)	20,087			20,891		
16. 事業税引当額	28,500			27,000		
17. 減価償却費	14,351			12,757		
18. 賃借料	14,925			14,839		
19. 雑費	49,021			49,623		
20. その他	16,091	887,536	10.67	17,373	901,687	10.58
営業利益		289,826	3.48		222,664	2.61
IV 営業外収益						
1. 受取利息	65,333			51,105		
2. 受取配当金(注2)	12,130			14,256		
3. 有価証券売却益	4,513			1,636		
4. 雑収入(注2)	21,160	103,136	1.24	17,223	84,220	0.99

Ⅶ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	218,263			159,479		
2. 雑損失	20,042	238,305	2.86	14,035	173,514	2.04
経常利益		154,657	1.86		133,370	1.56
Ⅷ 特別利益						
1. 固定資産売却益(注3)	89,325	89,325	1.07	48,484	48,484	0.57
Ⅸ 特別損失						
1. 退職慰労金	19,000			-		
2. 退職給与引当金繰入額(注4)	31,370	50,370	0.60	-	-	
税引前当期純利益		193,612	2.33		181,854	2.13
価格変動準備金戻入額	-	-		6,700	6,700	0.08
価格変動準備金繰入額	1,500	1,500	0.02	-	-	
税引前当期利益		192,112	2.31		188,554	2.21
法人税等引当額(注5)		102,000	1.23		92,500	1.08
当期利益		90,112			96,054	1.13
前期繰越利益		30,269	1.08		43,381	
退職積立金取崩額		19,000			-	
当期末処分利益金		139,381			139,435	

(注) たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

- (1) 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 製品及び商品・原材料及び仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

第 77 期

- (注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 11,135 円である。
3. 固定資産売却益の主なものは、吹田市土地 48,966 円、東京都大田区の土地、建物 37,918 円である。
4. 役員の退職慰労金贈呈内規により過年度の在任期間にかかる要支給額を計上したものである。
5. 法人税及び住民税引当額を含む。

第 78 期

- (注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 11,329 円である。
2. 関係会社からの賃貸料等 13,134 円を含んでいる。
3. 固定資産売却益の主なものは、高槻市の土地、建物 43,057 円、奈良県生駒郡の土地、建物 5,758 円である。
5. 前期に同じ。

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第77期 (自昭和51年12月1日) 至昭和52年11月30日		第78期 (自昭和52年12月1日) 至昭和53年11月30日	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
I 原材料費	2,627,627	59.64	2,568,903	59.43
II 労務費	760,834	17.27	783,385	18.12
III 経費	1,017,612	23.09	970,453	22.45
当期製造総費用	4,406,073	100	4,322,741	100
期首仕掛品たな卸高	432,325		567,442	
合 計	4,838,398		4,890,183	
他勘定振替高(注)	28,044		4,266	
期末仕掛品たな卸高	567,442		534,502	
差引当期製造原価	4,242,912		4,351,415	

第 7 7 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	△ 11,234 円
自家消費高他	39,278
計	28,044

第 7 8 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	△ 28,748 円
自家消費高他	33,014
計	4,266

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第77期 (昭和53年2月27日)	第78期 (昭和54年2月27日)
I 当期末処分利益金	139,381	139,435
II 利益金処分量		
利益準備金	8,000	8,000
配 当 金	80,000	80,000
役員賞与金	8,000	8,000
III 次期繰越利益金	43,381	43,435

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株 式	区分	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 資 有 価 証 券	㈱ 三 菱 銀 行	50円	668,304株	75,059円	75,059円	取得原価の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。 ㈱ 前期以前において評価減を行ったものである。
		㈱ 三 和 銀 行	50	202,500	18,917	18,917	
		㈱ 住 友 銀 行	50	196,560	12,871	12,871	
		㈱ 大 和 銀 行	50	108,132	23,963	23,963	
		大 東 電 材 ㈱	50	105,892	5,121	5,121	
		㈱ ト ヤ マ キ カ イ	50	55,000	11,400	11,400	
		大 和 証 券 ㈱	50	29,040	7,692	7,692	
		山 一 証 券 ㈱	50	26,730	6,462	6,462	
		㈱ 徳 陽 相 互 銀 行	50	16,000	2,921	2,921	
		㈱ デ サ ン ト	50	11,000	13,521	13,521	
		富 士 重 工 業 ㈱	50	11,000	2,320	2,320	
		第 一 中 央 汽 船 ㈱	500	3,000	2,326	2,326	
		鈴木自動車工業㈱ 他12銘柄		115,905	10,514	㈱ 9,074	
	小 計		1,549,063	193,087	191,647		
	一有価証券所有	三和シャッター㈱	50	11,000	3,680	3,680	
		㈱ 阪 急 百 貨 店	50	3,000	3,246	3,246	
		㈱ ミ ド リ 十 字	50	100	150	150	
		小 計		14,100	7,076	7,076	
	合 計			1,563,163	200,163	198,723	
公 及 社 債 ・ 地 方 国 債	区 分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投 資 有 価 証 券	割 引 国 債	5,000円	3,981円	3,981円	評価基準は株式に同じ	
		四 国 電 力 ㈱ 社 債	500	500	500		
		小 計	5,500	4,481	4,481		
	一時所有 有価証券	割 引 金 融 債	5,000	4,783	4,783		
合 計		10,500	9,264	9,264			
そ の 有 他 の 証 券	区 分	種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	投 資 有 価 証 券	投資信託受益証券	33,637円	33,637円	評価基準は株式に同じ		
		貸付信託受益証券	700	700			
	合 計			34,337	34,337		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	810,374	3,379	11,720	802,033	448,455	353,578	
構築物	89,336	5,392	488	94,240	46,634	47,606	
機械及び装置	1,367,453	110,661	21,484	1,456,630	1,027,684	428,946	
車輛運搬具	30,725	2,490	-	33,215	25,757	7,458	
工具器具備品	191,795	61,230	4,467	248,558	180,089	68,469	
土地	32,217	-	8,578	23,639	-	23,639	
建設仮勘定	47,415	175,549	181,542	41,422	-	41,422	
合 計	2,569,315	358,701	228,279	2,699,737	1,728,619	971,118	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものはホースゴム加工設備43,089円、ホース織布設備15,739円、シートベルト関連設備17,968円である。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものはシートベルト金型72,540円、シートベルト関連設備17,575円、ホース織布設備12,088円、ホースゴム加工設備7,320円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 アシオ織物(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	子会社
ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	"
アソメリセイ(株)	500	39,000	19,500	19,500	-	-	-	-	39,000	19,500	19,500	"
赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	関連会社
株 赤尾	50	-	-	-	(360,000)	(18,000)	-	-	360,000	18,000	18,000	"
セイブ繊維(株)	50	-	-	-	(166,320)	(8,203)	-	-	166,320	8,203	8,203	"
東洋紡績(株)	50	-	-	-	(164,400)	(21,068)	-	-	164,400	21,068	21,068	当社が関連会社
計		79,000	39,500	39,500	(690,720)	(47,271)	-	-	769,720	86,771	86,771	

- (注) 1. 取得原価の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. (株)赤尾、セイブ繊維(株)及び東洋紡績(株)は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当することになった。
なお、当期増加額中()書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。
3. (株)赤尾(資本金50,000円、当社持株比率36%)は、当社のホースを購入し、特約店等を通じて販売している。当社役員の兼任関係はない。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期	アシモリセンイ(株)	24,100	-	1,800	22,300	返済期限 未定 無担保、無利息

6. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
東洋信託銀行	(12,000) 20,000	-	12,000	(8,000) 8,000	設備資金	53.12~54.8 分割返済	不動産
徳陽相互銀行	(10,800) 17,600	-	17,600	-	-	-	-
東邦相互銀行	(20,000) 35,000	-	35,000	-	-	-	-
日本生命 保険相互会社	(24,000) 34,000	-	24,000	(10,000) 10,000	設備資金	53.12~54.5 分割返済	不動産
勤労者住宅協会	(867) 9,945	-	4,062	(813) 5,883	社宅 建設資金	53.12~59.6 分割返済	"
合 計	(67,667) 116,545	-	92,662	(18,813) 23,883			

- (注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。
2. 今後3箇年における分割返済予定額は下記の通りである。

53/12~54/11	54/12~55/11	55/12~56/11
18,813円	261円	274円

7. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	関係会社の当社株式 所有数 6,578,328株
資 本 の 額			1,000,000円				
準資 備本 金組 の入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、 昭和35年6月1日 20,000円 昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行った。				

8. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略する。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処 分 額)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	189,300	8,000	-	197,300	
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	60,400	-	-	60,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	187,000	-	-	187,000	
合 計	537,700	8,000	-	545,700	

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	802,033	27,527	448,455	353,578	55.91%	-	-
	構 築 物	94,240	4,073	46,634	47,606	49.48	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,456,630	97,339	1,027,684	428,946	70.55	-	-
	車 輛 運 搬 具	33,215	3,765	25,757	7,458	77.55	-	-
	工 具 器 具 備 品	248,558	39,067	180,089	68,469	72.45	-	-
	合 計	2,634,676	171,771	1,728,619	906,057	65.61	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	374	62	374	-	100	-	-
	施 設 利 用 権	24,823	1,475	10,840	13,983	43.67	-	-
	合 計	25,197	1,537	11,214	13,983	44.51	-	-
投 資 等	長 期 前 払 費 用	5,902	1,117	3,761	2,141	63.72	-	-

(注) 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行っており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

11. 引当金明細表

(単位 円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		43,890	2,892	2,252	-	44,330	(注1) 前期の引当超過額の戻入れ額である。 (注2) 税法の規定による取崩額である。
負債性引当金	賞 与 引 当 金	139,000	269,930	267,130	-	141,800	
	販売奨励引当金	5,490	126,507	128,731	-	3,266	
	事業税引当金	20,213	27,000	33,578	(注1) 557	13,078	
	退職給与引当金	226,947	39,510	15,514	-	250,943	
特引当金	価格変動準備金	34,600	-	-	(注2) 6,700	27,900	
法人税等引当金		73,253	92,500	125,624	(注1) 817	39,312	

(注) 各引当金の計上理由、計算の基礎などは次のとおりである。

貸 倒 引 当 金 : 債権の回収不能に備えて、税法規定に基づく繰入限度相当額を計上している。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与に充てるため、支払予定額を計上している。

販売奨励引当金 : 特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。

事業税引当金 : 事業税の支払予定額を計上している。

退職給与引当金 : 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため税法規定に基づく要繰入額を期末退職給与引当金要支給額の $\frac{1}{2}$ を限度として計上している。

役員については退職慰労金贈呈内規による退職慰労金に充てるため、期末要支給額を限度として計上している。

価格変動準備金 : たな卸資産の価格低落に備えて設定したものであり、税法基準に基づき計上している。

法人税等引当金 : 法人税・住民税の支払予定額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	73,758	別 段 預 金	307
通 知 預 金	622,000	現 金	1,890
定 期 預 金	746,300		
普 通 預 金	1,934	合 計	1,446,189

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

受取手形	相手先		金額	摘要
	直 売	本田技研工業(株)・三菱自動車工業(株) 鈴木自動車工業(株)・(株)デサント 他	207,272	
	特定店他	大協(株)・泉(株) 他 (株)菊谷茂吉商店 他	743,267	
	計		950,539	
関係会社受取手形			364,110	
合 計			1,314,649	

(2) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金額	摘要
昭和53年12月	175,477	
昭和54年1月	134,068	
2月	277,122	
3月	568,220	
4月	144,181	
5月	15,581	
合 計	1,314,649	

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(1) 相手先別

(単位 円)

売掛金	相手先		金額	摘要
	直 売	三菱自動車工業(株)・富士重工業(株) 鈴木自動車工業(株)・(株)デサント 他	215,683	
	輸出商社	高砂商事(株) 他	45,737	
	特定店他	大協(株)・泉(株) 他	407,334	
	下請工場	鈴木製綱(株) 他	80,513	
	計		749,267	
関係会社売掛金			68,712	
合 計			817,979	

(四) 回収状況

(単位 円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
853,280	8,766,452	8,801,753	817,979	91.5 %

(注) 当期発生高 8,766,452 円と損益計算書売上高との差額 243,369 円は割戻金である。

(イ) 滞留状況

(単位 円)

売掛金残高	1箇月以内	2箇月～3箇月	4箇月～5箇月	6箇月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
817,979	682,851	120,703	4,933	9,492	1.14 箇月
100 %	83.5	14.7	0.6	1.2	

4. たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホ ー ス	255,845	
	織 物	193,484	
	ロ ー プ	101,804	
	組 紐	49,187	
	そ の 他	10,213	
	合 計	610,533	
原 材 料	合 織 糸	1,516	
	薬 品	4,663	
	そ の 他	66	
	合 計	6,245	
貯 蔵 品	大 阪 工 場	13,728	
	篠 山 工 場	2,094	
	合 計	15,822	
仕 掛 品	大 阪 工 場	494,090	ロープ、ホース、織物 織物、組紐
	篠 山 工 場	40,412	
	合 計	534,502	

5. 従業員に対する長期貸付金

113,137 円は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

(2) 負 債

1. 支払手形、設備関係支払手形

相手先別

(単位 円)

相 手 先	昭 5 3 . 1 2	昭 5 4 . 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係 大阪合成品(株)・泉(株) 帝人(株)・日商岩井(株)他	176,408	162,889	141,287	100,162	-	580,746
商品仕入関係 宇内金属工業(株)他 鈴木製鋼(株)	295,227	301,331	267,424	120,789	1,274	986,045
消耗材仕入関係 倉敷商事店(株)他 三井商事店	21,506	19,217	21,660	17,798	126	80,307
計	493,141	483,437	430,371	238,749	1,400	1,647,098
設備関係 宮本工業所他	15,482	14,164	20,767	10,562	7,853	68,828
合 計	508,623	497,601	451,138	249,311	9,253	1,715,926

2. 買 掛 金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係 日商岩井(株)・泉(株)他 南陽化成(株)	26,106	
商品仕入関係 鈴木製鋼(株)他 宇内金属工業(株)	235,021	
消耗材仕入関係 三光井商事店(株)他 三井商事店	30,371	
合 計	291,498	

3. 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱銀行	315,000	昭和54年 1月	運転資金	なし
住友銀行	260,000	昭和53年 12月	"	"
農林中央金庫	200,000	昭和54年 2月	"	内100,000円に対し 受取手形100,131円
三和銀行	140,000	昭和54年 2月	"	なし
第一勧業銀行	110,000	昭和54年 1月	"	"
千葉銀行	90,000	昭和54年 1月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和54年 2月	"	"
大和銀行	70,000	昭和54年 2月	"	"
太陽神戸銀行	80,000	昭和53年 12月	"	"
東海銀行	80,000	昭和54年 2月	"	"
徳陽相互銀行	60,000	昭和54年 2月	"	"
岩手銀行	60,000	昭和53年 12月	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和54年 2月	"	"
東京銀行	30,000	昭和54年 1月	"	"
合 計	1,610,000			

4. 未 払 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	105,337	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振り替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	15,496	
そ の 他	24,022	
合 計	144,855	

5. 従業員預り金

211,461円は社内預金(利率月利5厘5毛)である。

3. 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 7 8 期 実 績					第 7 9 期 上 半 期 計 画		
		52/12~53/2	53/3~53/5	53/6~53/8	53/9~53/11	合 計	53/12~54/2	54/3~54/5	合 計
繰 越		1,388	1,315	1,346	1,260		1,446	1,258	
収 入 の 部	営 業 収 入	2,102	1,965	2,053	2,294	8,414	2,131	2,111	4,242
	借 入 金	1,667	2,346	1,637	1,428	7,078	1,619	1,412	3,031
	そ の 他 の 収 入	116	115	67	49	347	59	78	137
	合 計	3,885	4,426	3,757	3,771	15,839	3,809	3,601	7,410
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	1,439	1,397	1,474	1,562	5,872	1,465	1,538	3,003
	労 務 費	334	236	318	227	1,115	342	226	568
	経 費	222	221	229	229	901	220	220	440
	設 備 費	31	41	48	40	160	52	42	94
	借 入 金 返 済	1,622	2,376	1,646	1,437	7,081	1,628	1,419	3,047
	支 払 利 息	37	49	31	38	155	31	43	74
	税 金	117	14	69	14	214	65	15	80
	配 当 金	53	27	-	-	80	55	25	80
	そ の 他 の 支 払	103	34	28	38	203	139	24	163
合 計		3,958	4,395	3,843	3,585	15,781	3,997	3,552	7,549
差 引 残 高		1,315	1,346	1,260	1,446	1,446	1,258	1,307	1,307

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
ア シ オ 織 物 株 式 会 社	京都市北区紫竹西南町 6 2
ジ ェ ッ ト 商 事 株 式 会 社	大阪市東区横堀 4 丁目 15 芦森工業園内
ア シ モ リ セ ン イ 株 式 会 社	石川県石川郡鶴来町本町 4 丁目 5 9

(注) 上記はいずれも非連結子会社であり、かつ、特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(3社)の総資産の合計額(会社間債権債務及び未実現損益消去前)及び売上高の合計額(会社間取引消去前)は、そのいずれも当社のそれぞれの額の10%以下であり、重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券 100株券・500株券・1000株券 10,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	5 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 （ 郵 便 番 号 5 4 1 ） 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 丁 目 9 番 1 号 （ 郵 便 番 号 1 0 3 ） 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	「サンケイ」新聞（大阪）			
株主に対する 特 典	な し			